

# 女性のつながりサポート支援事業【岐阜県】

総事業費	10,187千円
交付金額	4,719千円

## 地域の実情と課題

- ◆地域の実情
  - 本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」では全国より高く、「25～34歳」では全国より低くなり、「35～74歳」で再び全国より高くなる、言わば、M字カーブを描いている。
  - 女性の管理職比率は、13.0%で全国40位にとどまっている。(R2国勢調査)
- ◆課題
  - 女性の活躍推進に向けた組織風土づくりが必要である。

## 事業の特徴

- 本事業再委託先団体により、団体の継続支援者及び、新規支援者としてネット申請、相談窓口、居場所の提供時に支援が必要であると判断された女性に対し、訪問支援を実施。
- さまざまな悩みを抱える女性に対して、窓口での相談支援を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、生理用品の購入が困難な女性に対し、生理用品を提供。
- 要支援者を支援する様々な団体(市町村女性活躍推進課・福祉担当課、社会福祉協議会、本事業実施団体)が、横の連携を強化し、より効果的な支援につなげるため、意見交換会を実施

## 事業の効果

- 支援にたどり着けない女性へ支援を届けるため、連携支援団体等のSNSでの広報等、本事業を知らない方への周知・啓発に注力した結果、予想を上回る支援結果に繋がった。
- 本事業実施団体による知見を活かし、さまざまな不安に対応した支援を実施することができた。
- 多くの団体間での連携を図り、支援者を必要な支援につなぐことができた。

## 目的・目標

- 訪問支援回数  
【目標値】500回  
【達成度】727回

## 連携団体

- ◆清流の国ぎふ女性の活躍推進会議
- 【経済・各種団体】  
県経営者協会、県経済同友会、県建設業協会、県森林施業協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県農業協同組合中央会、日本青年会議所東海地区岐阜ブロック協議会
- 【行政】  
岐阜労働局、中部経済産業局、県市長会、県町村会
- 【その他】  
NPO代表、企業経営者・人事担当者、学識経験者 他

## 今後の課題

- 居場所には行きたくないで、訪問支援に来てもらって気軽にお話したい、生理用品は受け取りたいが、NPOの相談は受けたくないなどの相談者もいることから、それぞれの相談に対し一番効果的な支援が提供できるようにする必要がある。
- 意見交換会を実施したところ、相談者の問題をとりこぼさないようにするためには、NPO等民間団体と行政がさらに連携を強化する必要がある。

### ◆女性のつながりサポート支援事業

さまざまな不安を抱える女性に対し、NPO等の知見を活用し、訪問支援の実施、生理用品の提供、相談窓口の開設、意見交換会の開催など、きめ細かい支援を実施した。



○意見交換会  
[開催日]  
令和4年7月  
全5回